

繊維産業における サプライチェーン強靱化について

2024年4月

経済産業省

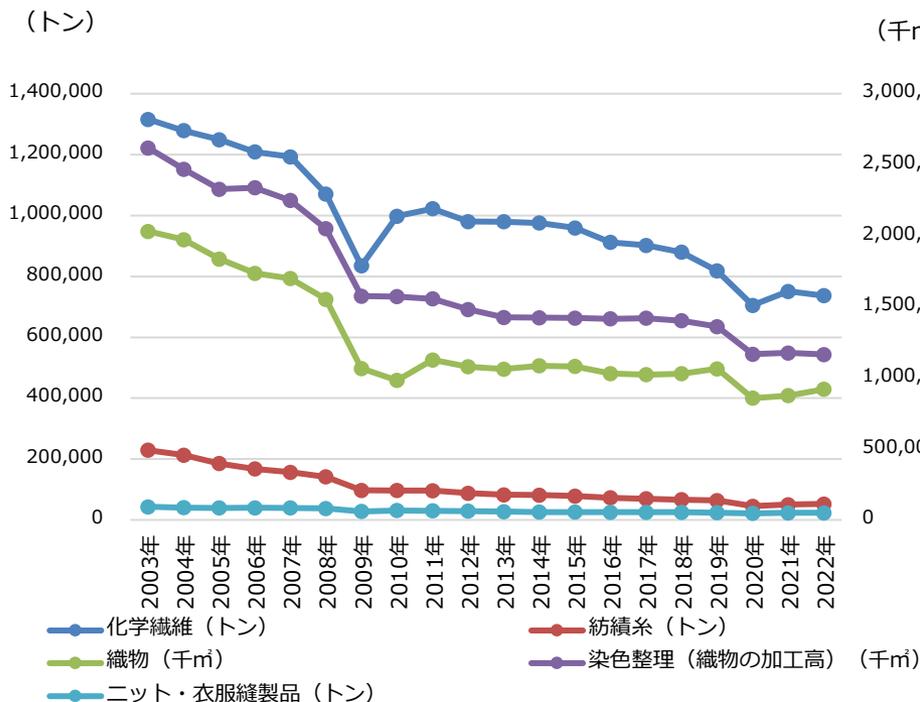
繊維産業における現状と課題（サプライチェーンの観点から）

- 地域経済の成長は、域外から所得を得てくる域外市場産業によってもたらされるものであり、製造業は地域における付加価値の源泉である。特に、繊維産業は女性をはじめとする雇用の担い手であり、地域産業として非常に重要。
- ファストファッションの台頭による安価な衣料品が国内に流入、日本の繊維企業は人件費の高い国内立地から海外へ移転。国内に残ったのは、付加価値の高い、海外ブランド等に納入するような生地を作っている中小企業であるが、その中小企業も高齢化が進展。
- 一方、コロナにより衣料品の購入が激減し、売上げ減や高齢化により、廃業をする中小企業・小規模事業者が増加、そのために繊維産地のサプライチェーンを維持できなくなる地域も出てきている（撚糸工程や染色工程などを他の繊維産地や場合によっては海外へ輸出する必要がでてくる）。
- 現状では、サプライチェーンの一部が欠損してしまうことにより、付加価値の高い製品が製造できなくなり、地域経済を中心的に担う企業による売上げ・雇用の維持が難しくなる。
- さらに、欧米においては、生産段階だけでなく、輸送運搬等に要するCO2排出やエネルギー消費の点から消費地の近くで生産を促す動きもあり、我が国においても紡績や染色等の工程が国内回帰する可能性もある。

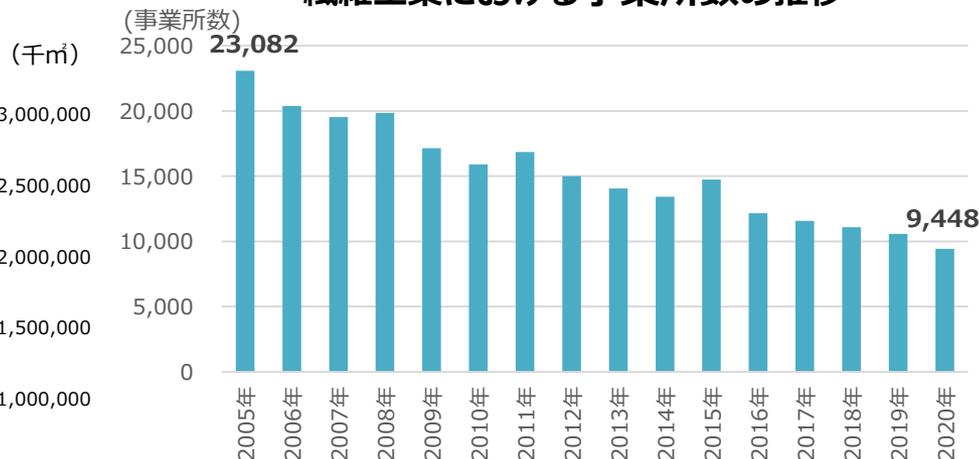
国内繊維産業における生産状況

- 国内における主要繊維原料の生産量は減少を続けている。
- 国内の事業所数は、過去15年で約半分以下となり、就業者数も減少傾向にある。

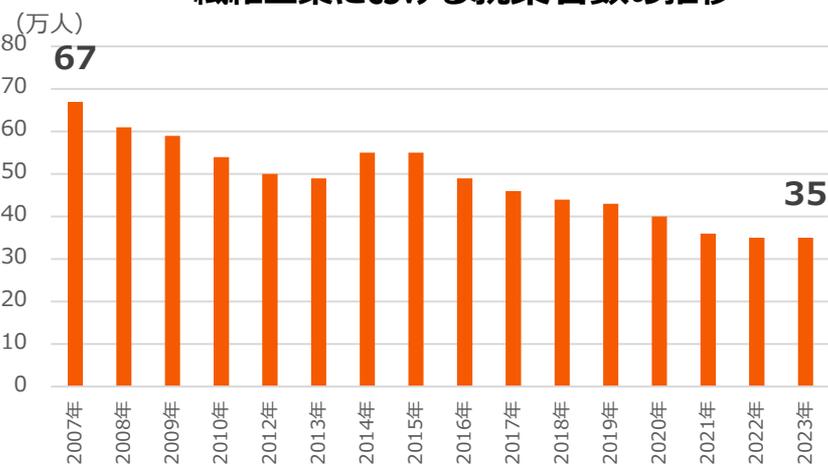
国内生産量の推移



繊維工業における事業所数の推移



繊維工業における就業者数の推移



出典：(上) 経済産業省「生産動態統計調査」

(右上) 経済産業省「工業統計」「経済センサス」

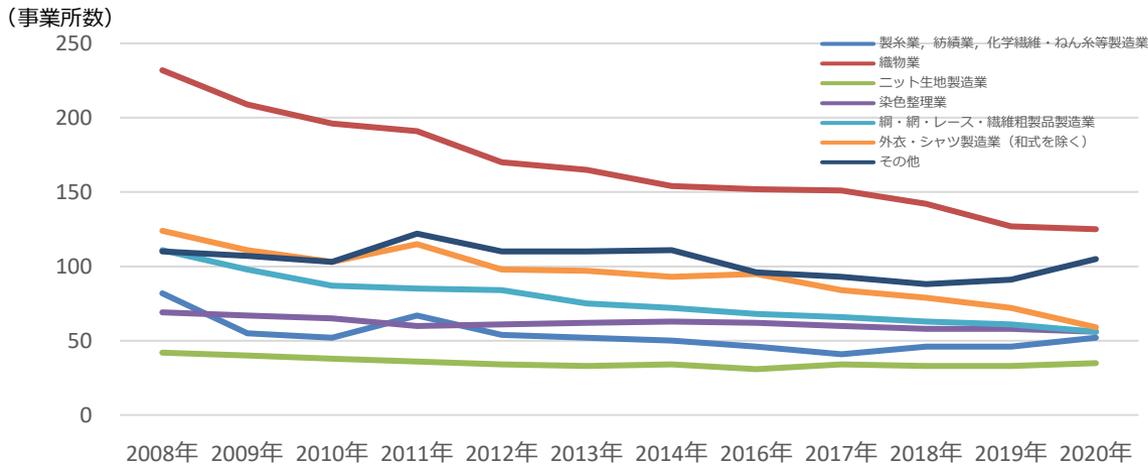
従業者4人以上の事業所。繊維工業は、製糸業、紡績業、ねん糸製造業、織物業、ニット生地製造業、染色整理業、網・網・レース・繊維粗製品製造業、外衣・シャツ製造業（和式を除く）、下着類製造業、和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業、その他の繊維製品製造業を含む。

(右下) 厚生労働省「労働力調査」なお、東日本大震災の影響により、2011年データはなし。

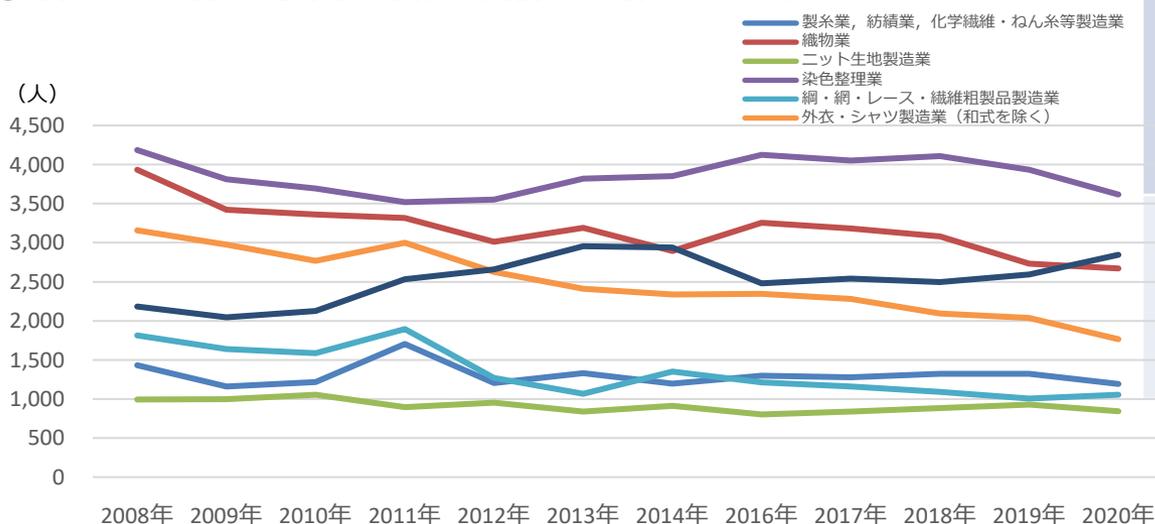
繊維産地におけるサプライチェーン断絶のリスク（福井県の事例）

- 日本最大の繊維産地である北陸産地においても、特に織物業、外衣・シャツ製造業の事業所数・就業者数の減少が顕著である。
- 織物業は事業所数の減少幅に比べ就業者数の減少幅が小さく、従業員規模の大きい企業が生き残り、中小・零細事業者が廃業しているものと考えられる。
- 既に、事業所数が2以下と見込まれる工程も存在しており、サプライチェーン断絶のリスクを抱えていると考えられる。

①福井県における事業所数の品目別推移グラフ



②福井県における就業者数の品目別推移グラフ



③福井県内の製造事業所が2以下と見込まれる製造品目

品目	説明	事業所数が2以下の期間
綿織物	綿糸で織った織物 <代表例> 肌着、タオル、パジャマ、マスク、Tシャツ、ワンピース、ハンカチ、シャツなどの生地	2010年-2023年
ビスコーススフ織物	木材パルプから作られた繊維で織った織物 <代表例> 靴下、婦人服、カーテン、手袋、下着などの生地	2007年-2012年 ※2013年からはデータ無し
合成繊維短繊維織物	短く切断したポリエステル、アクリル等の繊維で織った織物 <代表例> ワーキングウェア、ワイシャツ、カーペットなどの生地	2009年-2023年 ※2006年-2008年はデータ無し ※2006年から項目追加
織物なつ染品	糊料中に染料その他の薬品を加えて、それを白地または無地染を施した糸布類に印捺（印花）し模様染とする染色方法 <代表例> Tシャツ、ワンピースなどのプリント	2023年-

出典：①、②経済産業省「工業統計調査」。なお、平成27年度はデータなし。一部の数字には秘匿値が含まれている。
 ③ 福井県「生産動態統計調査」

繊維産地におけるサプライチェーンリスクに対する好事例

- 岡山県と広島県にまたがる日本有数のデニム産地である「三備地区」では、事業継承によって、サプライチェーンの毀損を防止するとともに、利益拡大につなげた。

2017年2月、美東有限会社が株式会社ブルーメイトを継承。
ブルーメイトは、ジーンズ洗い加工の後工程に当たる、洗い工程を専門としていたが、近年、廃業を計画していた。

そこで、ジーンズ洗い加工の前工程に当たる、こすり工程を専門としていた美東は、ブルーメイトの事業を承継することで、**洗い加工の前・後工程の全てを内製化**した。



サプライチェーンの毀損を防止するとともに、事業継承により、新たに生まれた独自の提案が支持されており、**利益拡大につながった**。

・今後、他の産地でも同様の取り組みを展開することで、サプライチェーンの毀損を防止するとともに、産地のレジリエンスを高めることが可能

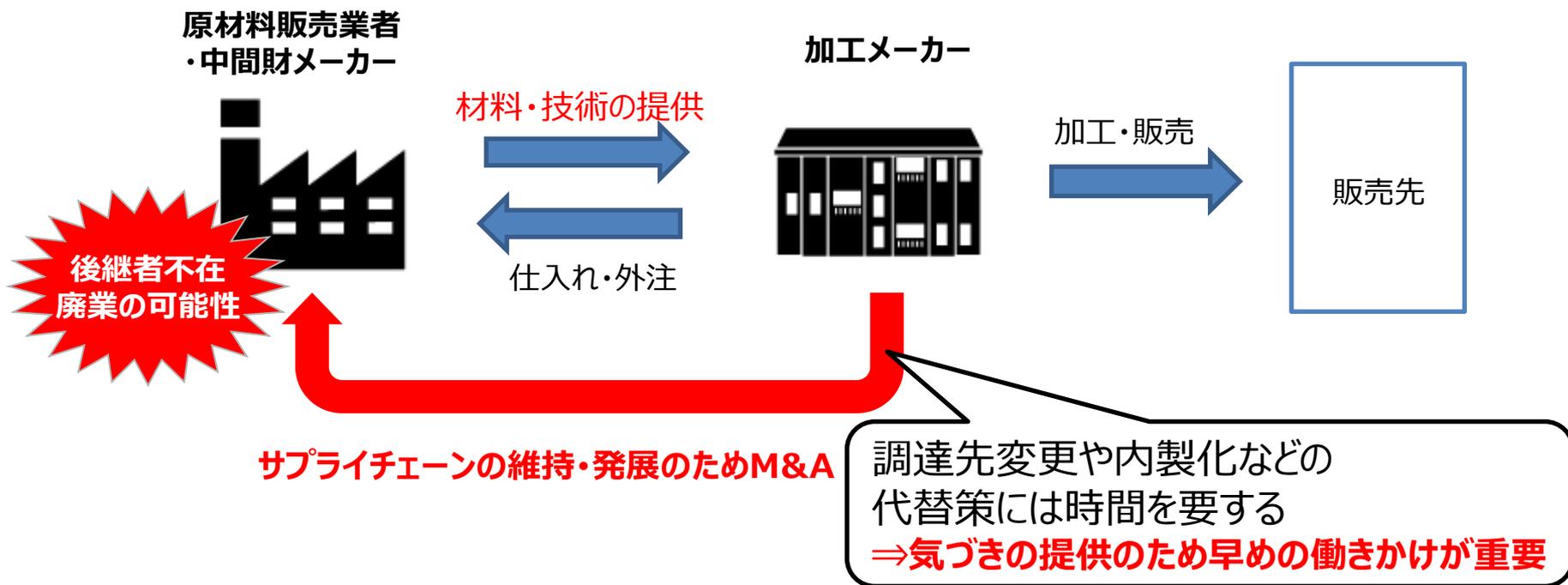


(資料) 美東有限会社より写真提供

サプライチェーン事業承継

- 製造工程などを担う取引先や販売先が後継者不足で廃業することを防ぐため、自社等がその取引先の事業を承継し、サプライチェーンの維持・発展を実現することも効果的である。
- この場合、通常の事業承継よりも顔が知れた関係のため成立しやすい、既存事業とのシナジー効果が期待できるなどのメリットがある。自社で承継できない場合でも、廃業を防ぐための取引先への働きかけ（支援機関の紹介等）自体が重要。
- 自社のみならず、販売先等も含めた取引先の事業承継にも目を向けていただき、サプライチェーン全体の維持・発展を図る取り組みを推進していく。併せて、繊維産業の業界団体や繊維産業の立地する自治体等から関連企業に対しての事業承継への気づきを与える取り組みを促進してはどうか。

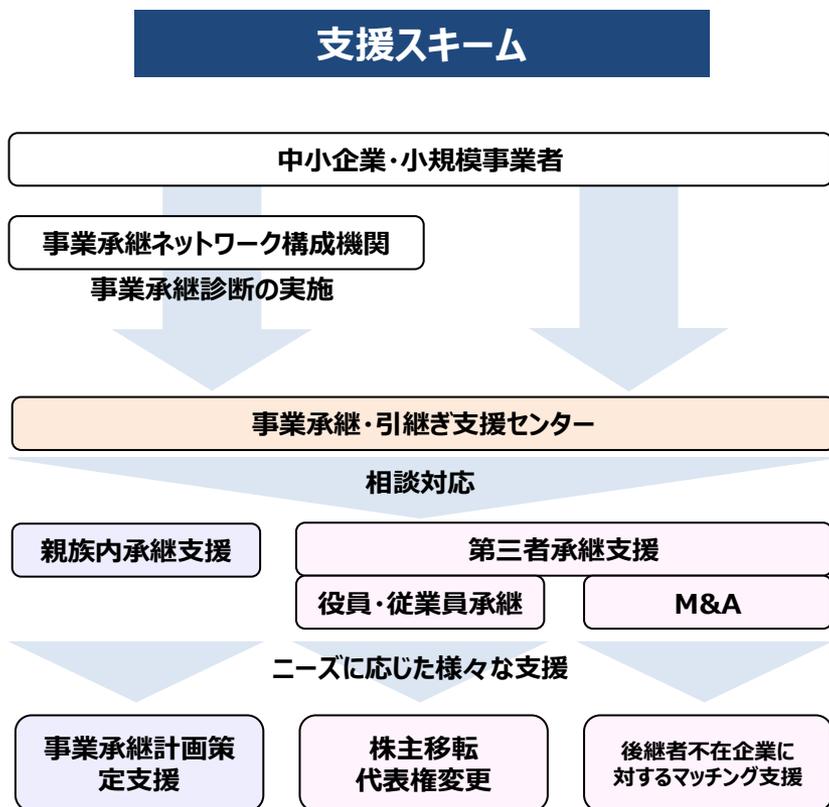
サプライチェーン事業承継の概念図



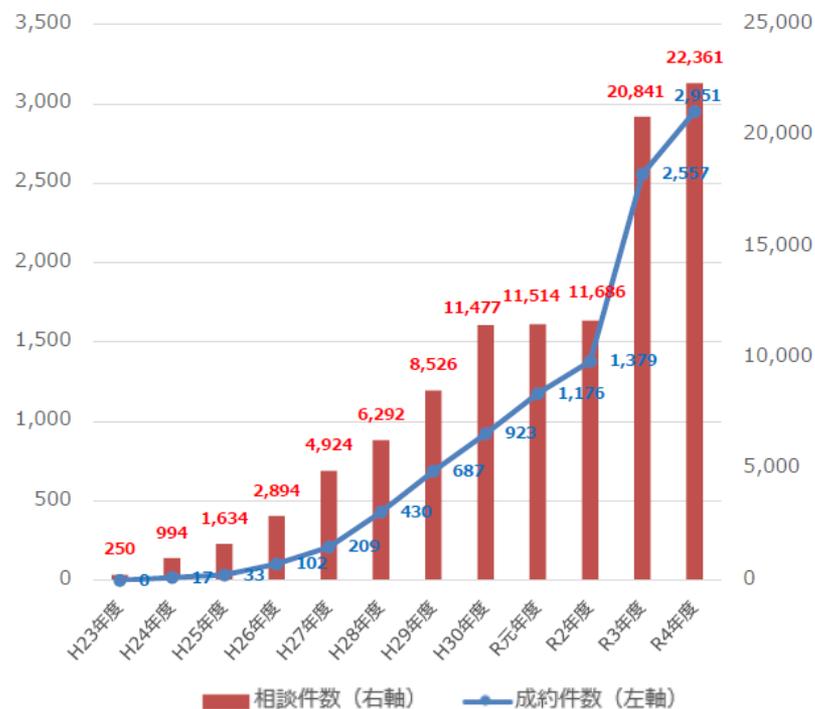
(参考) 事業承継・引継ぎ支援センターによるワンストップ支援

- 全国47都道府県に設置した「事業承継・引継ぎ支援センター」では、親族内承継・第三者承継問わず、支援ニーズの掘り起こしからニーズに応じた支援までワンストップで実施。
- 事業承継・引継ぎ支援センターの相談件数・成約件数ともに増加傾向で、令和4年度には相談件数が22,361件、成約件数が2,951件に達した。

支援スキーム



事業承継・引継ぎ支援センターの実績



(参考) 事業承継ネットワークによる事業承継診断の取組

- 平成29年度から早期・計画的な事業承継に対する経営者の「気付き」を促すため、全国に商工会・商工会議所、金融機関等の身近な支援機関から構成される「事業承継ネットワーク」を構築。
- プッシュ型の事業承継診断により、経営者の事業承継に係る課題やニーズを掘り起こし（累計約98万件実施）。

NW構成メンバーと支援スキーム ※事業承継・引継ぎ支援センター中心に都道府県ごとに設置

